

四半期報告書

第146期第1四半期

(2019年4月1日から2019年6月30日まで)

大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

タカラスタンダード株式会社

E 0 2 3 7 3

目 次

表 紙

	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第146期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 岳 夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06 (6962) 1531 大代表
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 梅 田 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号新宿グリーンタワービル15階
【電話番号】	03 (5908) 1231
【事務連絡者氏名】	専務取締役東京支社管掌 土 田 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	46,094	48,442	193,282
経常利益 (百万円)	2,947	3,520	12,236
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,986	2,375	8,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,225	2,024	6,800
純資産額 (百万円)	158,634	162,892	162,038
総資産額 (百万円)	243,825	252,318	248,698
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.16	32.49	113.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	64.6	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,213	5,160	13,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,227	△1,070	△5,000
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,023	△1,023	△2,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,446	68,074	65,007

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社と連結子会社3社(以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ36億2千万円増加し、2,523億1千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が30億6千7百万円増加、たな卸資産が12億7千6百万円増加した一方、投資有価証券が6億4千4百万円減少したことによるものであります。

負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ27億6千6百万円増加し、894億2千6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ8億5千3百万円増加し、1,628億9千2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により23億7千5百万円増加した一方で、剰余金の配当により11億7千万円減少、その他有価証券評価差額金が4億5千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は65.2%）となりました。

②経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とした内需が底堅さを維持し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は前年を下回る水準となったものの、政府による住宅取得支援策や住宅ローンの低金利などを背景に、リフォーム需要は回復傾向にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、業界最多のショールームを活用した流通業者との合同展示会やリフォーム相談会などの販売促進活動を積極的に行い、需要の掘り起こしに努めてまいりました。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の強化を目的に、全国各地でリニューアルを実施するなど、引き続きショールームの充実を図ってまいりました。

また海外においては、ベトナム最大級の建設系展示会「VIETBUILD 2019」に出展し、高温多湿な環境に最適な当社独自の「高品位ホーロー」を積極的に訴求するなど、東南アジアでの認知度向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、484億4千2百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

売上総利益につきましては、売上高の増加に加え、製造原価の低減に取り組んだ結果、177億8千5百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に加え、販売諸経費の抑制により、32億9千9百万円（前年同四半期比20.4%増）、売上高営業利益率は6.8%となりました。

経常利益につきましては、35億2千万円（前年同四半期比19.4%増）、売上高経常利益率は7.3%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、23億7千5百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する分析は、次のとおりであります。

(住宅設備関連事業)

当セグメントの売上高は483億7千5百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は32億5千4百万円（同20.6%増）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況に関する分析は、次のとおりであります。

a キッチン

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、シリーズ別においては主に中高級シリーズ「レミュー」・「エマージュ」の拡販が進んだことから、売上高は279億6千9百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

b 浴室

新築市場において、戸建住宅、分譲マンションともにシステムバスの拡販が進んだことから、売上高は117億7千8百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

c 洗面化粧台

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、シリーズ別においては主に中級シリーズ「ファミリー」の拡販が進んだことから、売上高は51億8千6百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

（その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等））

売上高は9千8百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は4千4百万円（同9.7%増）となりました。

③キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億6千7百万円増加し、680億7千4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、51億6千万円（前年同四半期は42億1千3百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上と、仕入債務の増加による資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、10億7千万円（前年同四半期は12億2千7百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、配当金の支払などにより、10億2千3百万円（前年同四半期は10億2千3百万円の支出）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は、3億5千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。事業活動に必要な運転資金及び設備資金につきましては、自己資金による充当のほか、銀行借入による調達も行っております。当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は680億7千4百万円であり、将来の資金需要に対して十分な手許流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,937,194	73,937,194	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,937,194	73,937,194	—————	—————

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	73,937	—	26,356	—	30,719

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 798,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,098,400	730,984	—
単元未満株式	普通株式 40,294	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	73,937,194	—	—
総株主の議決権	—	730,984	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） タカラスタダード株	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	798,500	—	798,500	1.08
計	——	798,500	—	798,500	1.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,007	68,074
受取手形及び売掛金	※ 52,042	※ 52,553
電子記録債権	※ 7,577	※ 6,828
商品及び製品	8,918	9,951
仕掛品	1,839	2,002
原材料及び貯蔵品	3,631	3,712
その他	319	970
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	139,303	144,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,206	27,832
土地	40,610	40,599
その他（純額）	16,557	16,355
有形固定資産合計	85,374	84,786
無形固定資産	1,527	1,495
投資その他の資産		
投資有価証券	14,545	13,901
その他	7,947	8,075
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	22,493	21,977
固定資産合計	109,395	108,259
資産合計	248,698	252,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 24,822	※ 24,061
電子記録債務	11,499	13,497
短期借入金	9,700	9,700
未払法人税等	2,428	1,199
その他	13,055	15,776
流動負債合計	61,506	64,235
固定負債		
退職給付に係る負債	23,176	23,214
その他	1,977	1,976
固定負債合計	25,153	25,190
負債合計	86,659	89,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	102,970	104,176
自己株式	△933	△933
株主資本合計	159,131	160,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,639	5,183
繰延ヘッジ損益	△14	△14
土地再評価差額金	602	602
退職給付に係る調整累計額	△3,319	△3,215
その他の包括利益累計額合計	2,907	2,555
純資産合計	162,038	162,892
負債純資産合計	248,698	252,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	46,094	48,442
売上原価	29,281	30,656
売上総利益	16,812	17,785
販売費及び一般管理費	14,072	14,486
営業利益	2,739	3,299
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	204	207
その他	20	31
営業外収益合計	226	240
営業外費用		
支払利息	15	15
その他	3	3
営業外費用合計	18	19
経常利益	2,947	3,520
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	37	44
固定資産売却損	—	10
特別損失合計	37	55
税金等調整前四半期純利益	2,909	3,465
法人税等	923	1,089
四半期純利益	1,986	2,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,986	2,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,986	2,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△455
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	104	103
その他の包括利益合計	239	△351
四半期包括利益	2,225	2,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225	2,024
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,909	3,465
減価償却費	1,580	1,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	297	187
受取利息及び受取配当金	△206	△208
支払利息	15	15
有形固定資産除却損	37	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,402	319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97	△1,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	848	1,112
その他	2,439	2,139
小計	6,633	7,231
利息及び配当金の受取額	206	208
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△2,610	△2,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,213	5,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
有形固定資産の取得による支出	△704	△934
無形固定資産の取得による支出	△414	△126
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△98	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,023	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△1,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,962	3,067
現金及び現金同等物の期首残高	58,483	65,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 60,446	※ 68,074

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	4,963百万円	4,022百万円
電子記録債権	877	784
支払手形	307	97

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	60,446百万円	68,074百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	60,446	68,074

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,170	16.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,170	16.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	46,013	80	46,094	—	46,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	15	△15	—
計	46,013	96	46,110	△15	46,094
セグメント利益	2,698	40	2,739	—	2,739

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	48,375	67	48,442	—	48,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31	31	△31	—
計	48,375	98	48,473	△31	48,442
セグメント利益	3,254	44	3,299	—	3,299

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円16銭	32円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,986	2,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,986	2,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,138	73,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。